

[21] ニカラグア

1. ニカラグアの概要と開発課題

(1) 概要

1980年代に約10年続いたサンディニスタと反政府勢力（コントラ）によるニカラグア内戦は、1990年に国連等の国際監視の下で実施された民主的な大統領選挙によって、同年4月、チャモロ政権が誕生し、同政権によるコントラの武装解除及び軍の削減への取組の結果、正式に終結した。その後、国家再建に取り組み、内政面では国内和解、民主化進展、外交面では、米国等の西側諸国との関係修復、国際金融機関への復帰、中米統合プロセスへの参加等で大きな成果を収めた。

リベラル系政権が3代16年間継続した後、2006年11月に行われた大統領選挙でサンディニスタ国民解放戦線（FSLN：Frente Sandinista de Liberacion Nacional）のオルテガ候補が当選し、2007年1月よりオルテガ大統領のFSLN政権が復帰している。オルテガ政権は貧困層を重点対象とする社会政策（義務教育・医療の無償化等）を取っているが、こうした社会政策の実施に際し、受益者層に偏りがあるとの批判も一部にある。外交面でもベネズエラ、キューバ等との関係を強め、欧米諸国との関係は必ずしも円滑ではない。また、2008年11月の統一地方選挙を巡っては、野党、市民団体等からその透明性に強い疑念が投げかけられた。

ハリケーン・ミッチに見舞われた1998年を除き、過去10年程度は比較的順調な経済成長を実現し、オルテガ政権はある程度良好な経済状況で政権の委譲を受けたが、2007年のハリケーン、長期降雨、国際石油価格の高騰の影響等でインフレが昂進し（2007年16.9%、2008年13.8%）、2008年の経済成長は政府目標を下回る3.2%であった。この間、世界的金融危機の影響が次第に出てきており、輸出の低下、海外在住家族の送金減少、繊維縫製を中心とした外国企業の撤退・縮小による失業増加が目立ち始めており、経済全般は困難な状況を迎えつつある。

主要輸出品はコーヒー、牛肉、サトウキビ等の農産物であるが、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）（2006年4月発効）、EUとの経済連携協定交渉、南米ボリバル代替統合構想（ALBA：Alternativa Bolivariana para America Latina y el Caribe）を通じて通商の多角化と新たな市場獲得を推進する姿勢を示している。また、中米の統合にも積極的である。

(2) 開発計画

(イ) ニカラグア PRSP

2001年9月に世界銀行及びIMFに支持されたニカラグア PRSPは①幅広い経済成長と構造改革、②人的資本に対する投資の拡大と改善、③脆弱集団への保護の改善、④グッド・ガバナンス（良い統治）と制度改革の4本の柱と⑤生態系の脆弱性改善、⑥社会的不平等の是正、⑦地方分権化促進の3つの横断的テーマから構成されている。

(ロ) 「国家開発計画」、「オペレーショナル国家開発計画」、「新国家開発計画」

ニカラグア PRSPの第一の柱「幅広い経済成長と構造改革」を補完するために「国家開発計画（提案版）」が2003年9月に発表された。同計画は25年間の長期計画であり、経済成長（生産性向上）に焦点を当て、年平均5～6%の経済成長を前提としている。2004年9月には、同計画の実施を具体化するために、2005年から2009年までを対象としたオペレーショナル国家開発計画（提案版）が発表された。同計画では、規制整備、輸出産業の促進、直接外国投資誘致、中小企業開発、持続可能な環境開発、インフラ整備の計画による産業競争力の強化等が挙げられている。続いて2005年11月には、オペレーショナル国家開発計画に対する国会、市民社会、民間セクター、ドナー・コミュニティ等のコメントを基に2006年から2010年までの公共支出計画「新国家開発計画」が作成された。

(ハ) 「国家人間開発計画」

オルテガ政権は、前政権の同様の開発計画に替わる「国家人間開発計画」を作成した。同計画は、これまでの政権が打ち出していた輸出促進、直接外国投資による経済成長モデルに代わり、貧困層・分野の活性化、人的資本の発展、市民直接参加による貧困削減を目的としている。同計画は、ドナー国・機関のコメントを踏まえ改訂が行われており、2009年7月に最新版が発表された。

ニカラグア

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2007年 | 1990年 |
|-----------------------|--|------------|-----------|
| 人 口 | (百万人) | 5.6 | 4.1 |
| 出生時の平均余命 | (年) | 73 | 64 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 5,595.23 | 987.78 |
| | 一人あたり (ドル) | 990 | 300 |
| 経済成長率 | (%) | 3.9 | -0.1 |
| 経常収支 | (百万ドル) | -1,000.60 | -305.20 |
| 失 業 率 | (%) | — | 10.9 |
| 対外債務残高 | (百万ドル) | 3,389.71 | 10,744.68 |
| 貿 易 額 ^(注1) | 輸 出 (百万ドル) | 2,708.80 | 392.20 |
| | 輸 入 (百万ドル) | 4,649.40 | 682.00 |
| | 貿易収支 (百万ドル) | -1,940.60 | -289.80 |
| 政府予算規模 (歳入) | (百万コルドバ・オロ) | 20,578.80 | 46.91 |
| 財政収支 | (百万コルドバ・オロ) | 440.69 | -53.57 |
| 債務返済比率 (DSR) | (対GNI比, %) | 7.3 | 1.6 |
| 財政収支 | (対GDP比, %) | 0.4 | -34.2 |
| 債務 | (対GNI比, %) | 30.6 | — |
| 債務残高 | (対輸出比, %) | 51.7 | — |
| 教育への公的支出割合 | (対GDP比, %) | — | 3.4 |
| 保健医療への公的支出割合 | (対GDP比, %) | — | — |
| 軍事支出割合 | (対GDP比, %) | 0.7 | — |
| 援助受取総額 | (支出純額百万ドル) | 833.65 | 329.56 |
| 面 積 | (1000km ²) ^(注2) | 130 | |
| 分 類 | D A C | 低中所得国 | |
| | 世界銀行等 | ii / 低中所得国 | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | 第2次PRSP策定済 (2006年2月) / HIPC | | |
| その他の重要な開発計画等 | 国家開発計画、オペレーショナル国家開発計画、新国家開発計画 | | |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | 2008年 | 1990年 |
|----------------|------------|-----------|----------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 2,180.91 | 3,081.95 |
| | 対日輸入 (百万円) | 6,267.63 | 3,899.15 |
| | 対日収支 (百万円) | -4,086.72 | -817.20 |
| 我が国による直接投資 | (百万ドル) | — | — |
| 進出日本企業数 | | — | — |
| ニカラグアに在留する日本人数 | (人) | 209 | 33 |
| 日本に在留するニカラグア人数 | (人) | 70 | 30 |

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|--------------------------------------|----------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | 45.1(1990-2005年) | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 5.6(2001年) | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | 10(2000-2006年) | |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | 78.0(1999-2007年) | 88(1985年) |
| | 初等教育就学率 (%) | 87(2004年) | 73(1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) | 0.98(2005年) | |
| | 女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%) | 88.8(2005年) | |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり) | 30(2005年) | 113(1970年) |
| | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) | 37(2005年) | 165(1970年) |
| 妊産婦の健康の改善 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) | 170(2005年) | |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%) | 0.2 [0.1-0.6](2005年) | |
| | 結核患者数 (10万人あたり) | 74(2005年) | |
| | マラリア患者数 (10万人あたり) | 402(2000年) | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 79(2004年) | 70 |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 47(2004年) | 45 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 3.5(2005年) | 1.6 |
| 人間開発指数 (HDI) | | 0.699(2007年) | 0.743 |

注) []内は範囲推計値。

2. ニカラグアに対するODAの考え方

(1) ニカラグアに対するODAの意義

ニカラグアは中南米の最貧国の一つであり、基礎的社会インフラが整備されていない地域が多く、電気や水道普及への需要は大きい。また、他の中米諸国同様、ハリケーン・地震といった自然災害も多い上に内戦の傷跡も依然として見られる。ニカラグアの経済発展と民主主義の定着を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

一方で我が国は、中米地域のポテンシャルを高めるとともに、地域の安定の発展に寄与するとの観点から、メキシコ南部及び中米諸国の開発計画である「メソアメリカ統合計画 (Proyecto de Integración y Desarrollo de Mesoamérica)」支援など、中米統合に資する広域的な支援を実施していくことを支援の柱の一つとしている。

我が国は、ニカラグアと友好関係を築いており、90年から本格的にODAを開始してからこれまで主要ドナー国として上記のような観点から対ニカラグア支援を行ってきた。このような方針を継続するべく、新政府に対し我が国のODAの意義、方針等につき理解を深めるよう対話を積極的に行っている。また、我が国はこれまで被援助国のオーナーシップを尊重し、政府が掲げる国家開発計画に沿った援助を実施しており、作成中の「国家人間開発計画」の内容、援助協調に対する新政権の姿勢も注視している。

(2) 我が国のニカラグアに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、民主主義の安定及び持続可能な経済社会開発を推進することを目的として、無償資金協力、技術協力を実施している。

(3) 重点分野

我が国は、ニカラグア政府との協議を通じて、2002年に国別援助計画を策定し、以下の6項目を重点分野としている。なお、現在、同計画の改訂作業を行っている。

(イ) 農業・農村開発

零細農業や、中小農家に対する生産活動への支援。農業基盤整備、農民組織の育成、維持管理技術移転等の支援を実施

(ロ) 保健・医療

PRSPの枠組みの中での子供の健康、母子保健、感染症対策等の分野における支援を実施

ニカラグア

(ハ) 教育

初等教育での就学率の改善、教育の質の向上に資する支援の実施

(ニ) 道路・交通インフラ整備（経済成長の基盤整備）

基礎的経済インフラへの支援

(ホ) 民主化支援

政治・経済の安定のための支援、制度改革、ガバナンスの向上等への支援

(ヘ) 防災

治水、砂防、河川流域管理等への支援

3. ニカラグアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のニカラグアに対する無償資金協力は、27.03億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は9.60億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款210.79億円、債務免除129.11億円、無償資金協力678.99億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力177.80億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、「国道七号線主要橋梁架け替え計画（国債2/2）」、「北部地域教育施設改修及び機材整備計画」、「貧困農民支援（2KR）」及び「食料援助（国連世界食料計画（WFP）経由）」を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育、民生環境、道路・橋梁、医療保健分野などを中心に合計36件実施した。

(3) 技術協力

「初等教育算数指導力向上プロジェクト」、「思春期リプロダクティブ・ヘルス強化プロジェクト」、「住民による森林管理計画」、「中小規模農家牧畜生産性向上」、「青少年とその家族のための市民安全ネットワークプロジェクト」、「プエルトカベサス先住民自治区生計向上計画」、「小規模農家のための持続的農業技術普及計画」を引き続き実施した。

4. ニカラグアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ニカラグアにおける援助協調はこれまで活発に機能しており、2005年にはパリ宣言による援助調和化・アラインメントのための行動のパイロット国にも指定された。政府とドナー国が協議するグローバル・テーブル、ドナー国間で協議するドナー・テーブル及び、教育、保健、インフラ、ガバナンス、生産性・競争力、社会的保護の各セクターについて協議する各セクター・テーブルが設置され、ドナー国と政府、ドナー国間での対話が活発に行われてきた。新政権はこのような活動を継続することを表明しつつ、グローバル・テーブルの開催頻度やセクター・テーブルのテーマの変更を提案しており、ドナー国と協議、調整を行っている。

我が国はこれまで5つのドナー国、国際機関から成るグローバル・テーブルのドナー側代表を務め、また現地 ODA タスクフォースがセクター・テーブルに参加し、セクター政策に沿ったプロジェクトを実施するなど援助協調に積極的に参画している。

また、ニカラグアは上述の援助調和化・アラインメントに基づくニカラグア調和化・アラインメント行動計画を作成し我が国も作成・実行を支援するフォローアップメンバーを務めた。これに続く2008年から2012年を対象とした新行動計画の策定が政府のイニシアティブで行われている。

5. 留意点

- (1) 2006年8月に制定された法律550号により、各ドナーからの支援について、事前に国会の承認を得て国家予算に組み込むことが必要になった。予算年度の違い等により、右法律が効率的かつ迅速な援助の実施の阻害とならないように、他のドナー国とも協力して、ニカラグア政府と調整を行っている。
- (2) 2007年には、他の地域への重点シフト等により、スウェーデンとイギリスが援助撤退を表明した。2009年6月には、米の援助プログラムであるミレニアム・チャレンジ・アカウントが、2008年の統一市長選挙をめぐる不正疑惑に対する政府の対応を理由に中止された。またニカラグアには財政支援グループがあるが（我が国はメンバーではない）、同様の理由で、一部のドナー国による支援が現時点で履行されていない。
- (3) ニカラグアでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

| 年度 | 円 借 款 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 |
|-------|----------|--------|---------------|
| 2004年 | (129.11) | 29.83 | 16.14 (15.91) |
| 2005年 | — | 48.85 | 11.36 (11.10) |
| 2006年 | — | 13.83 | 10.03 (9.90) |
| 2007年 | — | 20.55 | 9.62 (9.51) |
| 2008年 | — | 27.03 | 9.60 |
| 累 計 | 210.79 | 678.99 | 177.80 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ニカラグア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計 |
|-------|---------|---------------|---------|--------|
| 2004年 | -118.96 | 138.85 | 10.03 | 29.93 |
| 2005年 | — | 36.18 | 13.05 | 49.23 |
| 2006年 | — | 26.39 (1.26) | 9.54 | 35.93 |
| 2007年 | — | 21.63 (1.02) | 9.00 | 30.64 |
| 2008年 | — | 34.38 | 9.39 | 43.77 |
| 累 計 | -14.99 | 693.74 (2.28) | 157.95 | 836.70 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ニカラグア

表-6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------|--------|
| 2003年 | ドイツ 128.63 | スペイン 72.67 | 米国 69.63 | イタリア 45.87 | スウェーデン 35.92 | 24.38 | 521.75 |
| 2004年 | ドイツ 278.02 | スペイン 207.69 | 米国 69.65 | フランス 65.25 | スウェーデン 41.10 | 29.93 | 856.29 |
| 2005年 | 米国 102.61 | イタリア 80.96 | スペイン 60.08 | 日本 49.23 | スウェーデン 40.91 | 49.23 | 509.69 |
| 2006年 | 米国 67.53 | デンマーク 42.67 | スウェーデン 40.16 | スペイン 36.58 | 日本 35.93 | 35.93 | 385.48 |
| 2007年 | スペイン 115.12 | 米国 76.53 | デンマーク 43.53 | スウェーデン 41.93 | オランダ 36.96 | 30.64 | 493.92 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|
| 2003年 | IDA 115.73 | IDB 99.29 | CEC 52.67 | IMF 23.95 | UNDP 2.30 | 15.53 | 309.47 |
| 2004年 | IDB 136.53 | IDA 128.79 | CEC 61.31 | IMF 32.66 | WFP 4.52 | 19.98 | 383.79 |
| 2005年 | IDB 108.17 | IDA 65.67 | CEC 53.39 | UNDP 3.25 | WFP 1.75 | 20.26 | 252.49 |
| 2006年 | IDB 116.08 | CEC 86.62 | IMF 61.46 | IDA 57.52 | UNDP 3.07 | 14.44 | 339.19 |
| 2007年 | IDB 107.54 | CEC 87.84 | IDA 53.16 | IMF 18.19 | IFAD 6.35 | 25.53 | 298.61 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのもを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------|---|---|---|
| 2003年度までの累計 | 210.79億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html)) | 538.90億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html)) | 121.77億円 研修員受入 758人 専門家派遣 223人 調査団派遣 779人 機材供与 938.43百万円 協力隊派遣 302人 その他ボランティア 7人 |
| 2004年 | 債務免除 (129.11) | 29.83億円 西部2県保健医療センター整備計画 (国債1/2) (2.83) マナグア県基礎教育施設整備計画 (2/3) (5.15) 農道建設機材整備計画 (8.12) 看護教育機材整備計画 (2.42) セクター・プログラム無償資金協力(8.00) ニカラグア国立オーケストラに対する楽器供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (2.82) | 16.14億円 (15.91億円) 研修員受入 99人 (91人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 112人 (112人) 機材供与 42.77百万円 (42.77百万円) (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (34人) |
| 2005年 | なし | 48.85億円 西部2県保健医療センター整備計画 (国債2/2) (5.45) マナグア県基礎教育施設整備計画 (3/3) (6.10) リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画 (1/2) (7.04) ボアコ病院建設計画 (詳細設計) (0.94) サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画 (11.96) セクター・プログラム無償資金協力(8.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.35) 貧困農民支援 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償 (54件) (4.21) | 11.36億円 (11.10億円) 研修員受入 80人 (64人) 専門家派遣 18人 (16人) 調査団派遣 72人 (72人) 機材供与 85.90百万円 (85.90百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (29人) (その他ボランティア) (7人) |

| 年度 | 円借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|---------------------|----------|---|---|
| 2006年 | なし | 13.83億円 ボアコ病院建設計画 (2.43) リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県 基礎教育施設建設計画 (2/2) (6.41) 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (詳細設 計) (0.43) 緊急無償 (ニカラグア大統領選挙・国会議 員選挙に対する支援 (OAS経由)) (0.11) 食糧援助 (WFP経由) (1.20) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (3.25) | 10.03億円 (9.90億円) 研修員受入 97人 (89人) 専門家派遣 34人 (32人) 調査団派遣 22人 (22人) 留学生受入 10人 機材供与 14.05百万円 (14.05百万円) (協力隊派遣) (31人) (その他ボランティア) (7人) |
| 2007年 | なし | 20.55億円 ボアコ病院建設計画 (国債2/2) (10.75) 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (国債1/2) (3.79) 貧困農民支援 (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (35件) (3.21) | 9.62億円 (9.51億円) 研修員受入 96人 (93人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 5.91百万円 (5.91百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (2人) |
| 2008年 | なし | 27.03億円 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (5.82) 北部地域教育施設改修及び機材整備計画 (10.16) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (5.00) 貧困農民支援 (1件) (2.90) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (3.15) | 9.60億円 研修員受入 75人 専門家派遣 31人 調査団派遣 22人 機材供与 17.51百万円 協力隊派遣 18人 その他ボランティア 5人 |
| 2008年 度までの 累計 | 210.79億円 | 678.99億円 | 177.80億円 研修員受入 1,170人 専門家派遣 346人 調査団派遣 1,036人 機材供与 1,104.57百万円 協力隊派遣 449人 その他ボランティア 28人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2004年度以降のもの)

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|--------------------------------------|-------------|
| グラナダ地域保健強化プロジェクト | 00.12～04.11 |
| 生物防除技術支援プロジェクト | 02. 7～05. 7 |
| ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト | 03.12～09. 3 |
| 中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト | 05. 5～10. 5 |
| 思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト | 05.11～09.10 |
| 住民による森林管理プロジェクト | 06. 1～11. 1 |
| 初等教育算数指導力向上プロジェクト | 06. 4～11. 3 |
| 青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト | 07. 7～09. 7 |
| 中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト | 07. 8～10. 8 |
| プエルトカベサス先住民コミュニティ生計向上計画プロジェクト | 08. 2～12. 2 |
| 小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト | 08. 3～13. 3 |
| 中米広域防災能力向上プロジェクト | 08.12～12. 5 |
| 農村開発のためのコミュニティ強化計画 | 09. 3～12. 3 |

ニカラグア

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|---------------------|-------------|
| 北部太平洋岸地域防災森林管理計画調査 | 00.12~04.10 |
| 防災地図・情報基盤整備計画調査 | 04. 1~06.10 |
| マナグア市中長期上水道施設改善計画調査 | 04. 7~06. 1 |

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|------------------------------|
| ウィウイリ・ヌエバ・セゴビア市農村道路改修計画 |
| エステリ市婦人科診療所機材整備計画 |
| エル・カステイージョ市農村小学校校舎建設計画 |
| エル・コラル市農村道路改善計画 |
| エル・ヒカロ市農村小学校校舎建設計画 |
| エル・ラマ市赤十字活動支援計画 |
| キラリ市農村部水道システム建設計画 |
| サン・カルロス市農村部中学校校舎建設計画 |
| サン・セバステイアン・デ・ジャリ市児童施設改修計画 |
| サン・ファン・デル・スール市農村部配水網改善計画 |
| サン・ファン・デル・リオ・ココ市中学校校舎改修計画 |
| サン・フランシスコ・デル・ノルテ市農村小学校校舎改善計画 |
| サン・ペドロ・デル・ノルテ市水道システム建設計画 |
| サン・ホセ・デ・クスマパ市農村小学校改善計画 |
| サンタ・テレサ市農村小学校校舎建設計画 |
| サンタ・ロサ・デル・ペニョン市農村部水道システム改善計画 |
| シウダ・ダリオ市農村部飲料水供給計画 |
| シウナ市小学校校舎改善計画 |
| セバコ市街地敷石舗装計画 |
| ソモト市農村部橋梁建設計画 |
| チチガルバ市技術学校校舎建設計画 |
| テルパネカ市農村小学校校舎建設計画 |
| ナガロテ市農村部飲料水供給計画 |
| ニキノオモ市ゴミ収集環境改善計画 |
| ニンディリ市中学・技術学校校舎建設計画 |
| バラカグイーナ市街地敷石舗装計画 |
| ビジャ・サンディーノ市ムアン地区道路舗装計画 |
| ブルーフィールズ市養護学校校舎建設計画 |
| ボアコ県南部5農村地区飲料水供給計画 |
| ボアコ市農村部水道システム改善計画 |
| ボソルテガ市農村小中学校改善計画 |
| ボトシ市ピカピカ地区診療所建設計画 |
| マサテベ市小学校校舎建設計画 |
| ラ・コンセプション市小中学校校舎建設計画 |
| ラ・リベルタ市農村部橋梁建設計画 |
| リバス市街地道路舗装計画 |

図-1 当該国のプロジェクト所在図は944, 945頁に記載。